

地方公会計財務書類(概要版)

芸西村 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	16,240,601	95.3%	19,358,913	95.0%	20,057,402	94.9%	1.固定負債	2,196,301	12.9%	4,318,096	21.2%	4,509,551	21.3%
(1)有形固定資産	9,517,882	55.9%	12,599,747	61.9%	12,979,287	61.4%	(1)地方債	1,930,637	11.3%	4,052,432	19.9%	4,052,432	19.2%
事業用資産	4,405,886	25.9%	4,452,500	21.9%	4,580,963	21.7%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,006,276	29.4%	7,948,201	39.0%	7,953,023	37.6%	(3)退職手当引当金	265,407	1.6%	265,407	1.3%	456,862	2.2%
物品	105,720	0.6%	199,046	1.0%	445,302	2.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	37,466	0.2%	44,702	0.2%	44,711	0.2%	(5)その他	257	0.0%	257	0.0%	257	0.0%
(3)投資その他の資産	6,685,253	39.2%	6,714,463	33.0%	7,033,404	33.3%	2.流動負債	253,640	1.5%	449,407	2.2%	459,252	2.2%
投資及び出資金	136,835	0.8%	136,835	0.7%	136,835	0.6%	(1)1年内償還予定地方債	196,302	1.2%	390,263	1.9%	390,263	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	8,605	0.0%
長期延滞債権	10,437	0.1%	14,472	0.1%	14,755	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	46,446	0.3%	46,446	0.2%	46,446	0.2%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,492,336	38.1%	6,517,910	32.0%	6,836,582	32.4%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	38,198	0.2%	39,956	0.2%	40,933	0.2%
徴収不能引当金	△800	△0.0%	△1,199	△0.0%	△1,213	△0.0%	(7)預り金	18,902	0.1%	18,951	0.1%	19,213	0.1%
2.流動資産	797,972	4.7%	1,011,884	5.0%	1,072,961	5.1%	(8)その他	237	0.0%	237	0.0%	237	0.0%
(1)現金預金	347,402	2.0%	490,745	2.4%	521,176	2.5%	負債の部合計	2,449,941	14.4%	4,767,503	23.4%	4,968,803	23.5%
(2)未収金	2,761	0.0%	20,562	0.1%	24,955	0.1%	(1)固定資産等形成分	16,683,526	-	19,855,743	-	20,580,492	-
(3)短期貸付金	9,572	0.1%	9,572	0.0%	9,572	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△2,094,894	-	△4,252,449	-	△4,418,932	-
(4)基金	433,353	2.5%	487,259	2.4%	513,518	2.4%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	5,064	0.0%	5,064	0.0%	5,064	0.0%	純資産の部合計	14,588,632	85.6%	15,603,294	76.6%	16,161,560	76.5%
(6)その他	-	-	-	-	4	0.0%	負債及び純資産の部合計	17,038,573	100.0%	20,370,797	100.0%	21,130,363	100.0%
(7)徴収不能引当金	△180	△0.0%	△1,318	△0.0%	△1,328	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	17,038,573	100.0%	20,370,797	100.0%	21,130,363	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		43.9%		37.9%		38.4%							
(「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産1」)/資産の部合計													

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。
「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	4,529,679	100.0%	5,913,995	100.0%	6,585,004	100.0%
1.業務費用	3,246,532	71.7%	3,647,903	61.7%	3,791,317	57.6%
(1)人件費	652,971	14.4%	683,306	11.6%	766,184	11.6%
(2)物件費等	2,567,933	56.7%	2,871,811	48.6%	2,924,063	44.4%
内、減価償却費	437,626	9.7%	594,183	10.0%	601,843	9.1%
(3)その他の業務費用	25,627	0.6%	92,786	1.6%	101,071	1.5%
2.移転費用	1,283,147	28.3%	2,266,092	38.3%	2,793,686	42.4%
(1)補助金等	663,133	14.6%	2,037,349	34.4%	2,555,026	38.8%
(2)社会保険給付	216,767	4.8%	216,767	3.7%	216,767	3.3%
(3)他会計への繰出金	396,931	8.8%	-	-	-	-
(4)その他	6,316	0.1%	11,976	0.2%	21,893	0.3%
経常収益	110,946	2.4%	223,801	3.8%	295,536	4.5%
1.使用料及び手数料	53,163	-	158,469	-	165,168	-
2.その他	57,783	-	65,333	-	130,368	-
純経常行政コスト	4,418,733	-	5,690,194	-	6,289,468	-
臨時損失	122,793	-	122,793	-	122,793	-
臨時利益	166	-	166	-	166	-
純行政コスト	4,541,360	-	5,812,821	-	6,412,095	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	
前年度末純資産残高	14,192,066	15,289,333	15,771,588	
1.純行政コスト	△4,541,360	△5,812,821	△6,412,095	
2.財源	5,024,701	6,211,333	6,897,226	
(1)税收等	4,340,568	4,781,654	5,107,650	
(2)国県等補助金	684,134	1,429,679	1,789,576	
本年度差額	483,341	398,512	485,131	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0	△0	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,607	
その他	△86,775	△84,551	△84,551	
本年度純資産変動額	396,566	313,961	389,973	
本年度末純資産残高	14,588,632	15,603,294	16,161,560	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書				
勘定科目	一般会計等	全体	連結	
	金額	金額	金額	
1.業務活動収支	851,625	910,193	1,010,631	
業務支出	4,093,896	5,320,492	5,975,956	
内、支払利息支出	8,414	41,281	41,281	
業務収入	4,967,974	6,253,138	7,009,039	
臨時支出	108,005	108,005	108,005	
臨時収入	85,552	85,552	85,552	
2.投資活動収支	△1,008,342	△900,884	△999,744	
投資活動支出	1,465,892	1,527,492	1,637,226	
内、基金積立金支出	1,265,094	1,265,102	1,272,409	
投資活動収入	457,550	626,608	637,483	
内、基金取崩収入	380,000	549,058	559,920	
基礎的財政収支	736,792	766,633	764,658	
3.財務活動収支	△53,540	△95,188	△95,188	
財務活動支出	232,740	419,237	419,237	
財務活動収入	179,200	324,049	324,049	
本年度資金収支額	△210,257	△85,879	△84,301	
前年度末資金残高	538,757	557,722	587,770	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,392	
本年度末資金残高	328,500	471,843	502,077	
本年度末歳計外現金高	18,902	18,902	19,099	
本年度末現金預金残高	347,402	490,745	521,176	

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。